

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

安田日本興亜健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	21498
組合名称	安田日本興亜健康保険組合
形態	連合
業種	金融業、保険業

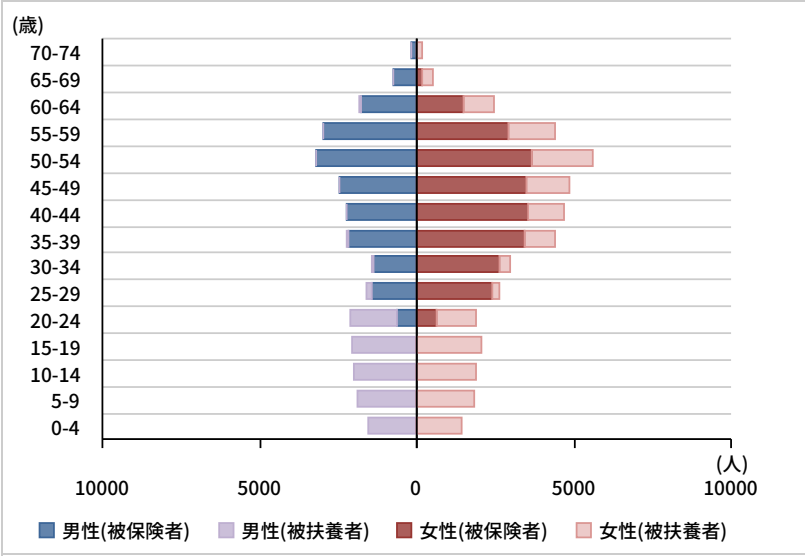
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	42,970名 男性44.4% (平均年齢46.73歳) * 女性55.6% (平均年齢43.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	69,838名	-名	-名
適用事業所数	81カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点数	905カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	3	93	-	-	-	-
	保健師等	4	3	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	31,731 / 34,969 = 90.7 %	
	被保険者	26,808 / 27,380 = 97.9 %	
	被扶養者	4,923 / 7,589 = 64.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2,547 / 4,135 = 61.6 %	
	被保険者	2,545 / 3,831 = 66.4 %	
	被扶養者	2 / 304 = 0.7 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,000	116	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	110,000	2,560	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	33,050	769	-	-	-	-
	疾病予防費	1,427,950	33,231	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	4,000	93	-	-	-	-
	小計 …a	1,580,000	36,770	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	27,174,417	632,404	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.81		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	618人	25～29	1,407人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,376人	35～39	2,196人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,242人	45～49	2,440人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,195人	55～59	2,975人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,760人	65～69	756人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	199人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	16人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	636人	25～29	2,372人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,622人	35～39	3,448人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,546人	45～49	3,479人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,651人	55～59	2,929人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,473人	65～69	164人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	25人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,531人	5～9	1,878人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,000人	15～19	2,067人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,473人	25～29	180人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	53人	35～39	39人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	12人	45～49	19人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	24人	55～59	28人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	52人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,400人	5～9	1,843人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,868人	15～19	2,067人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,281人	25～29	215人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	359人	35～39	999人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,170人	45～49	1,397人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,921人	55～59	1,500人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	949人	65～69	371人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	175人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 女性被保険者が男性被保険者より多い。
- 20代、30代の割合は男性より女性被保険者の方が高い。
- 35歳以上の被扶養者は男性より女性が多い。
- 加入者とその家族は日本全国に点在している。
- 事業所数が多く、業種は金融業、不動産業を中心に多岐にわたる。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ① 特定健診のみならず、各種がん検診も含めた生活習慣病予防健診・人間ドックを実施し、加入者の要望に幅広く答えている。
- ② 特定健診・特定保健指導ともに、事業主の理解、協力が進み被保険者の実施率は特に高い。
- ③ 糖尿病の重症化予防にも積極的に取組み、幅広いリスク層に対して保健指導を実施している。
- ④ 女性加入者の構成割合が高まる中で、女性特有の疾病（特に婦人科系のガン）については受診率の向上が課題

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会（事務担当者説明会）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保広報
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	インターネットホームページ
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進
保健指導宣伝	退職後の健康管理の働きかけ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	データヘルス・コボヘルス対策（データ分析システム）
保健指導宣伝	データヘルス・コボヘルス対策（ポータルサイト）
保健指導宣伝	データヘルス・コボヘルス対策（女性向けセミナー）
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	肺がん検診（肺CT検査）
疾病予防	婦人科検診①
疾病予防	婦人科検診②
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	重症化予防対策（被保険者）
疾病予防	被扶養者向け保健指導
疾病予防	禁煙推進
疾病予防	健康電話相談
疾病予防	メンタルヘルス・カウンセリングサービス
疾病予防	無料歯科検診
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（歯科検診）
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（被扶養者健診受診勧奨）
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（メンタル対策）
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（HPV検査）
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（がん検診受診勧奨）
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（重症化強化策）
疾病予防	健診結果データ化
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	データヘルス・コボヘルス対策（チャット医療相談）
その他	福利厚生支援サービス（S・PASS）
その他	ラフォーレ倶楽部
その他	貸付金
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会(事務担当者説明会)	翌年度の保健事業実施計画に関する周知。	全て	男女	0~74	その他	50	・年1回、例年3月に開催	・WEBシステムの活用	・組合からの報告が中心となり、事業主間での情報共有ができていない。	1
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	5	健保広報	・健保の事業内容、収支状況等の周知	全て	男女	18~74	加入者全員	3,120	・年2回春・秋に発行	・WEB版と紙版の2種類を提供。(事業主がどちらかを選択)	・閲覧されない方が多い。	3
	8	医療費通知	・保険診療でかかった医療費を通知し、健保が負担している費用をお知らせすることで適正受診の重要性を伝える	全て	男女	0~74	加入者全員	5,000	・通年で閲覧可能	・WEBシステムから任意のタイミングで閲覧できる。e-TAXへの連携で利便性が向上。	・WEBシステムへの登録数が少ない。	3
	5	インターネットホームページ	・当組合の健康保険事業の周知。 ・WEB申請書類の整備による利便性の向上。	全て	男女	0~74	加入者全員	1,000	・通年	・申請書類のWEB化	・掲載情報の充実	4
	7	後発医薬品の利用促進	・後発医薬品への切替による差額の周知と医療費の低減。	全て	男女	0~74	-	10,000	-	-	-	-
	2,5	退職後の健康管理の働きかけ	退職後の任意継続者の健康維持と増進。	全て	男女	18~74	-	0	・健保機関誌を年2回、自宅へ送付。	・自宅宛ての為、対象者に確実に届く。 ・健康診断受診方法を掲載。	・記載内容の充実	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業(被保険者)	・受診率の向上。 ・生活習慣病および特定保健指導対象者のスクリーニング。	全て	男女	40~74	-	0	受診率：97.9% (R4実績)	・事業主の生活習慣病予防健診、人間ドックに事業主の法定健診などを包含し通年実施。	・問診記載漏れによる未受診扱い	4
	3	特定健康診査事業(被扶養者)	・受診率の向上。 ・生活習慣病および特定保健指導対象者のスクリーニング。	全て	男女	40~74	被扶養者	27,738	受診率：64.9% (R4実績)	・前年受診者へメールで受診案内。 ・未予約者へ健診案内冊子を送付(年2回)	・受診率の伸び悩み。	4
特定保健指導事業	1,4	特定保健指導(被保険者)	・実施率の向上 ・メタボリックシンドロームからの脱却。 ・生活習慣病の発症予防	全て	男女	40~74	被保険者	105,038	実施率：66.4% (R4実績)	・事業主の協力(就業時間内での指導) ・ICTによる遠隔面談	・終了率の伸び悩み ・事業効果が不明	4
	4	特定保健指導(被扶養者)	・実施率の向上 ・メタボリックシンドロームからの脱却。 ・生活習慣病の発症予防	全て	男女	35~74	被扶養者	0	実施率：0.7% (R4実績)	-	・参加者がほぼいない。 ・初回面談への抵抗感 ・必要性認識の欠落	1
保健指導宣伝	1	データヘルス・ラボヘルス対策(データ分析システム)	・健康課題の把握 ・各保健事業の効果分析	全て	男女	0~74	加入者全員	5,000	・健診とレセプトを組み合わせた分析ツールを導入。	・詳細条件検索が可能となった。	・機能が多く、活用が不十分。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	2,3,5,7	デジタルヘルス対策(ポータルサイト)	・健康リテラシーの向上。 ・ICTを活用した「健康情報の発信」「過去の健診結果閲覧」「ウォーキングイベントの開催」を実施。	全て	男女	0～74	加入者全員	5,000	・通年利用可能	・充実した健康情報	・登録者の伸び悩み	3
	2,3,5	デジタルヘルス対策(女性向けセミナー)	・女性特有のガンや疾患に対するヘルスリテラシー向上。 ・乳がん、子宮頸がん検診受診率の向上。	一部の事業所	男女	20～74	加入者全員	3,000	・年1回 署名人によるWEBセミナーを開催 ・10月の3日間で事業主とコラボしたリアルイベント(啓発イベント)を開催	・WEB開催の為、全国の加入者が視聴可能 ・オンデマンド配信により、任意の時間に視聴が可能	・リアルイベントは就業時間中に開催。 ・プル型の周知にとどまり、参加してほしい年代層への直接的なアプローチができていない。	3
疾病予防	3	生活習慣病予防健診	・疾病の早期発見と早期治療による将来医療費の削減	全て	男女	35～74	加入者全員	566,797	・通年実施	・受診費用が無料。 ・被保険者は法定健診項目を包含。 ・肺、胃、大腸、乳、子宮頸部、前立腺がんの検査を包含。	・被扶養者の受診率が伸びない。	4
	3	人間ドック	・疾病の早期発見と早期治療による将来医療費の削減	全て	男女	35～74	加入者全員	593,520	通年実施	・自己負担金の減額(1万円→5千円) ・被保険者は法定健診項目を包含。 ・肺、胃、大腸、乳、子宮頸部、前立腺がんの検査を包含。	・被扶養者の受診率の伸び悩み ・運用初年度による従前の受診方法との混同	4
	3	肺がん検診(肺CT検査)	・肺がんの早期発見	全て	男女	35～74	加入者全員	10,734	・通年実施。	・13500まで組合で負担。 ・希望者は人間ドックと同時受診が可能	・利用者数の低迷	2
	3,4	婦人科検診①	・乳がん、子宮頸がんの早期発見による将来医療費の削減	全て	女性	30～74	加入者全員	125,000	通年実施 受診率:63.0%(R4)	・健診とのセット受診が可能 ・任意の医療機関で受診が可能 ・検査費用10,000円まで組合で補助。	・受診率の伸び悩み	3
	3,4	婦人科検診②	・子宮頸がんの早期発見による将来医療費の削減	全て	女性	20～29	加入者全員	6,512	通年実施 受診率:26.2%(R4)	・健診とのセット受診が可能 ・任意の医療機関で受診が可能 ・検査費用の5500円まで組合補助	・受診率の伸び悩み	1
	3,4	前立腺がん検診	・前立腺がんの早期発見	全て	男性	50～74	加入者全員	0	・通年実施	・生活習慣病予防健診、人間ドックの検査項目に包含	・特になし	4
	1,2,3,4	重症化予防対策(被保険者)	・糖尿病性腎症の重症化、人工透析への移行防止	全て	男女	35～74	基準該当者	24,400	・年1回	・ICTを活用したWEB面談やフォローアップ	・参加に応じない方への対応	2
	2,3,4	被扶養者向け保健指導	・行動変容(生活習慣・健康状況の改善)と生活習慣病の重症化予防 ・専門職からの生活習慣に関する改善指導および医療機関への受診勧奨	全て	男女	35～74	被扶養者,基準該当者	2,000	年1回	・特定保健指導の枠にとられない、個々の状況にあった指導	・参加を希望しない方への対応	3
	1,2,5	禁煙推進	・喫煙率の低下。喫煙に起因する疾病の発症予防	全て	男女	20～74	加入者全員	4,000	通年実施 禁煙率:25.5%(R4)	・事業所での喫煙ルーム廃止の流れ。 ・禁煙治療への費用補助。禁煙成功者へのインセンティブ付与	・喫煙岩盤層への対応	2
	6	健康電話相談	・健康不安の解消 ・24時間対応の無料電話相談。	全て	男女	0～74	加入者全員	3,000	通年	24時間、無料で利用可能	特になし	4
	1,5	メンタルヘルス・カウンセリングサービス	・メンタル不調者の重症化予防	全て	男女	0～74	加入者全員	3,500	通年	・電話相談または対面面談が無料で利用可能	・必要としている方への周知	4
3	無料歯科検診	・虫歯、歯周病の予防	全て	男女	18～74	加入者全員	100	通年実施	・全国の歯科クリニックで無料歯科検診を提供	・サービスの周知	4	
2,3,4	デジタルヘルス対策(歯科検診)	・歯科治療歴のない方の歯周病の重症化予防 ・健診受診時にリスク検査を同時実施。(トライアル事業) ・前年歯科レセのない方、かつ歯周病リスクの高い方の歯科クリニックへの受診を勧奨	一部の事業所	男女	18～74	その他	3,815	・23年4～6月 145名で実施 ・前年度歯科受診ナンかつ検査高リスク者31名の7月歯科受診者数は5名。	・健診と同時に実施	・高リスク者の歯科受診につながらない。 ・検査実施後のフォローアップ不足	2	
2,3	デジタルヘルス対策(被扶養者健診受診勧奨)	・健診受診により疾病の早期発見、早期治療を図る。	全て	男女	35～74	被扶養者	9,000	・6月、9月、2月に案内を送付	・早期予約者へのインセンティブキャンペーン案内を同封。 ・メールによる勧奨を合わせて実施。	・受診できる医療機関が遠方。 ・受診時間の確保が難しい。	3	


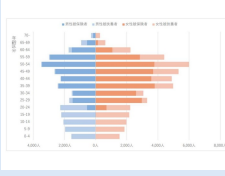
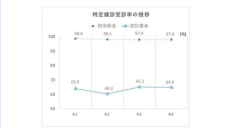
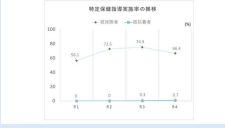
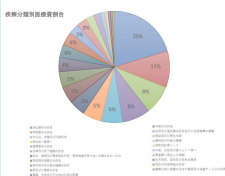
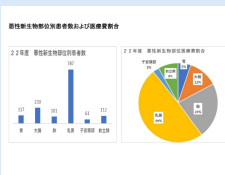
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3,5	デジタル・ラボ ヘルス対策（メンタル対策）	・傷病手当金申請の減少	一部の事業所	男女	20～74	加入者全員	8,000	・23年11月より開始	・グループ外の委託先を追加。 ・事業主ごとに専属のカウンセラーを配置	・相談窓口があることに認知不足（周知不十分）	3
	3	デジタル・ラボ ヘルス対策（HPV検査）	・子宮頸がんの早期発見・早期治療 ・子宮頸がん検診の受診率向上	全て	女性	20～39	加入者全員	3,500	通年実施 申込者：269名（R4）	・医師に掛からない自己採取+郵送検診とした。 ・R5より対象年齢を39歳までに拡大	・HPVウイルスに対する理解/認知不足（周知不足）	2
	3	デジタル・ラボ ヘルス対策（がん検診受診勧奨）	・早期発見・早期治療による将来医療費の削減 ・がん死亡率削減	全て	男女	35～74	基準該当者	8,500	・24年2月、3月に該当者約800名へ勧奨通知を送付（被扶養者のみ）	・ガン検診における要精密検査該当者の把握ができるようになった。（健診運用の刷新	・通知を受けたあとの行動に関する案内やアドバイスができていない。（精密検査受診の案内に留まっている）	3
	3,4	デジタル・ラボ ヘルス対策（重症化強化策）	・保健指導への参加を徹底し、生活習慣病のリスク保持者の行動変容（生活習慣・健康状況の改善）をはかり、疾病の重症化、人工透析への移行を防ぐ	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	3,000	22年度から継続。	・24時間血糖値測定器の提供	・事業への理解、自身の重症度への理解、認知が低い。（案内時のアプローチ方法）	1
	3	健診結果データ化	・紙結果のデータ化 ・特定健診項目以外の実施結果をデータ化	全て	男女	35～74	加入者全員	2,000	・通年	・健診データ分析に対する重要性の認知向上。	・医療機関ごとに判定区分が異なる。	4
	3	定期健康診断	・34歳以下の健康課題の把握	全て	男女	18～34	被保険者	19,000	・R5より開始。 ・健診は通年（事業主により期限あり）	・事業主-健保と共同で実施。	・初年度の運用の為、慣れが必要	4
	6	デジタル・ラボ ヘルス対策（チャット医療相談）	・健康不安の解消 ・医師による無料チャット相談	全て	男女	0～75	-	3,432	・通年	・利用料は無料	・利用者数の伸び悩み ・サービス周知	4
その他	8	福利厚生支援サービス（S・PASS）	・健康増進、リフレッシュ対策	全て	男女	0～74	-	2,000	通年	宿泊施設など、優待価格で提供	特になし	4
	8	ラフォーレ倶楽部	・健康増進、リフレッシュ対策	全て	男女	0～74	加入者全員	0	通年	宿泊施設など、優待価格で提供	特になし	4
	8	貸付金	-	全て	男女	0～74	-	2,000	-	-	-	4

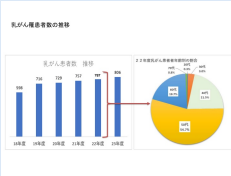
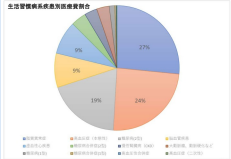

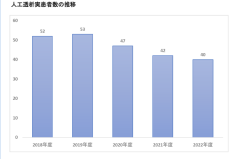


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

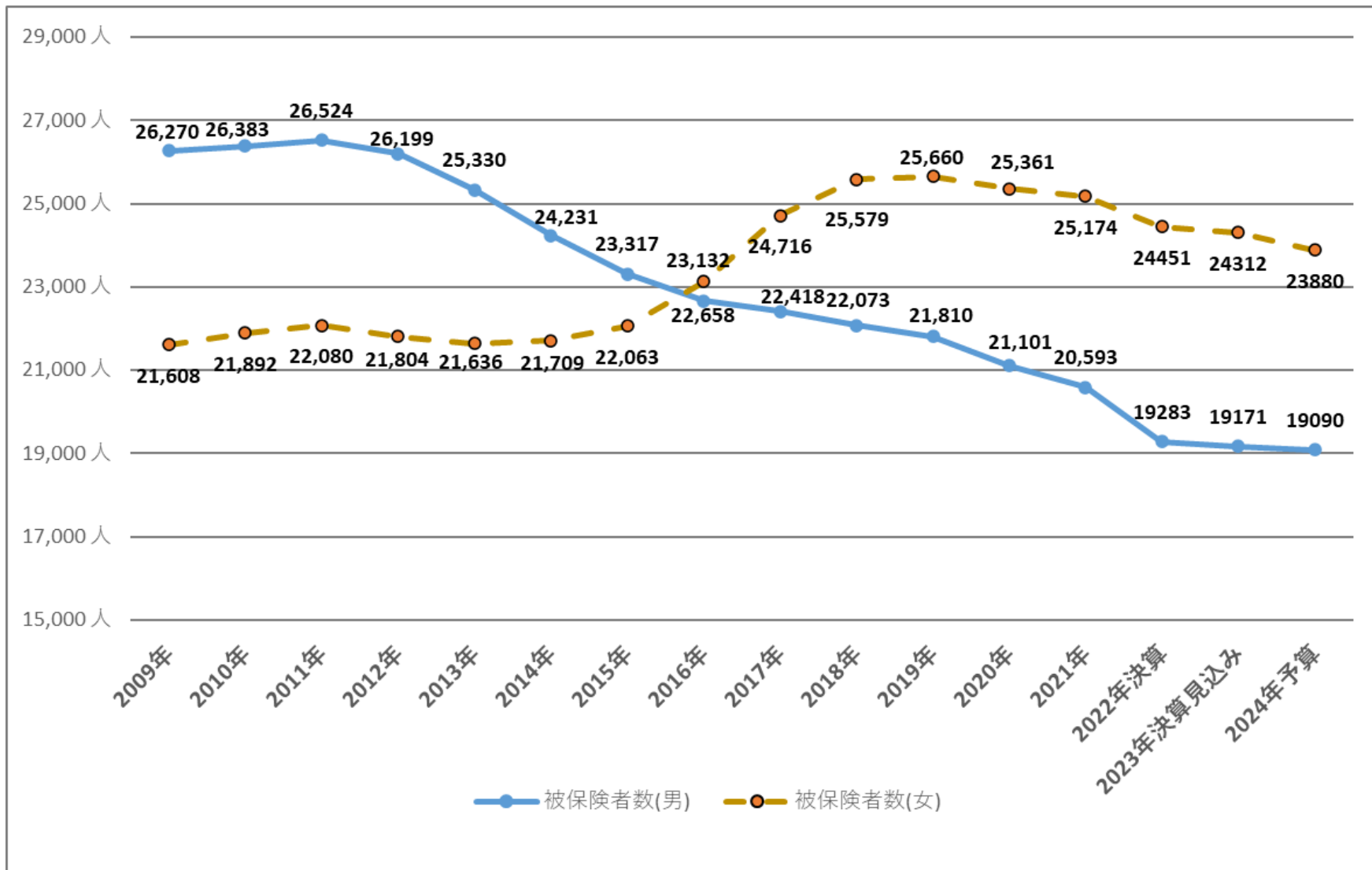
STEP 1-3 基本分析

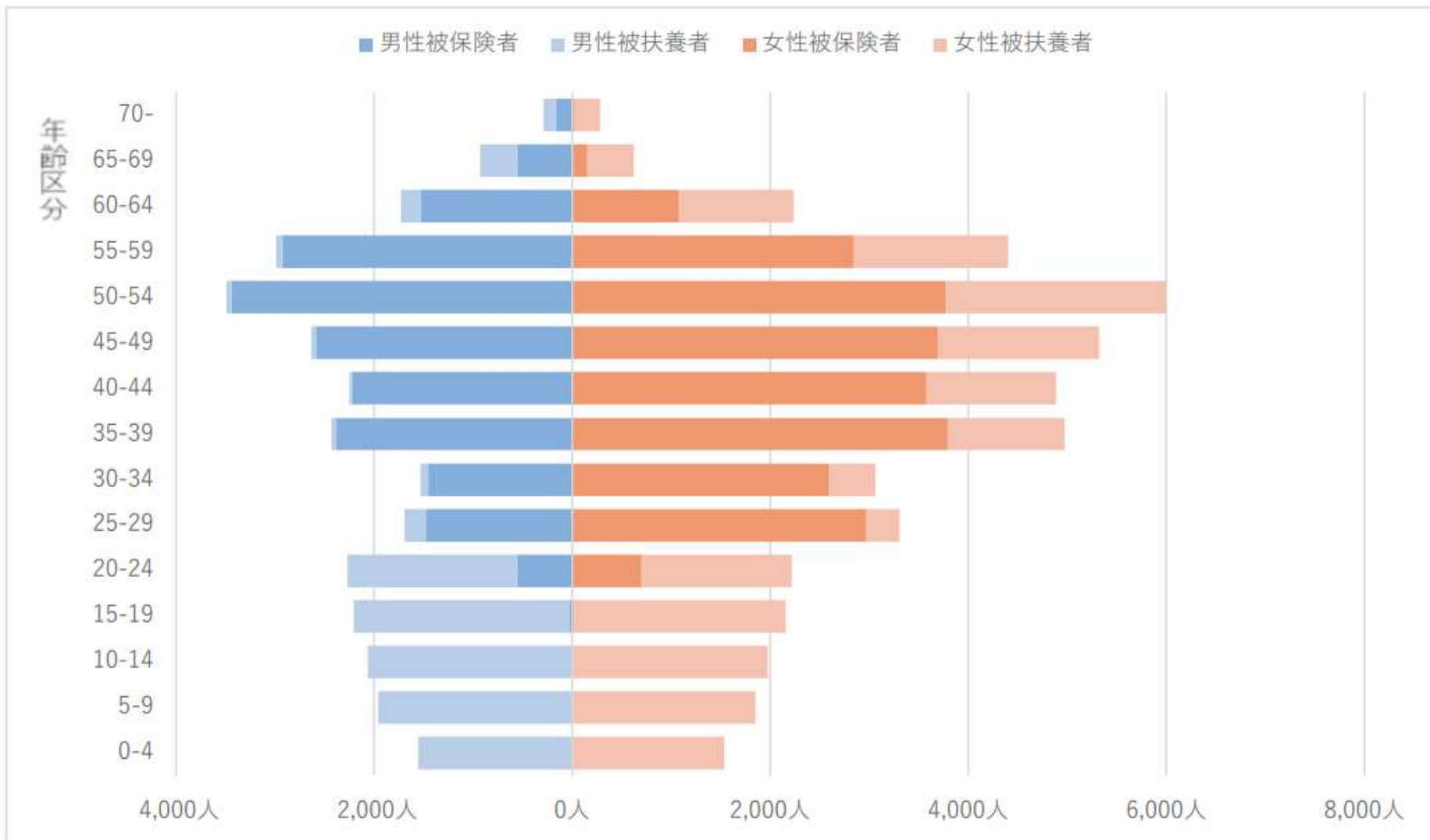
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		男女別被保険者数の推移	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・女性被保険者が男性より多い傾向が続いており、今後も同様の傾向となる見込み。 ・女性特有の疾患に関する健康課題の増加を懸念。
イ		年齢階層別加入者層	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者では20代～40代（現役世代）の女性が多い。
ウ		特定健診受診率の推移	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者では98%代を推移している。 ・被扶養者では60%以上を推移しているが、伸び悩んでいる。
エ		特定保健指導実施率の推移	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は国の目標値を達成。 ・被扶養者は対象者のほとんどが事業への参加をしておらず課題。
オ		疾病分類別医療費割合	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・消化器系、呼吸器系、内分泌系、新生物、循環器系の上位5疾患で全体の53%を占める。
カ		悪性新生物部位別患者数および医療費割合	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ガン医療費においては乳がんが占める割合が大きい。

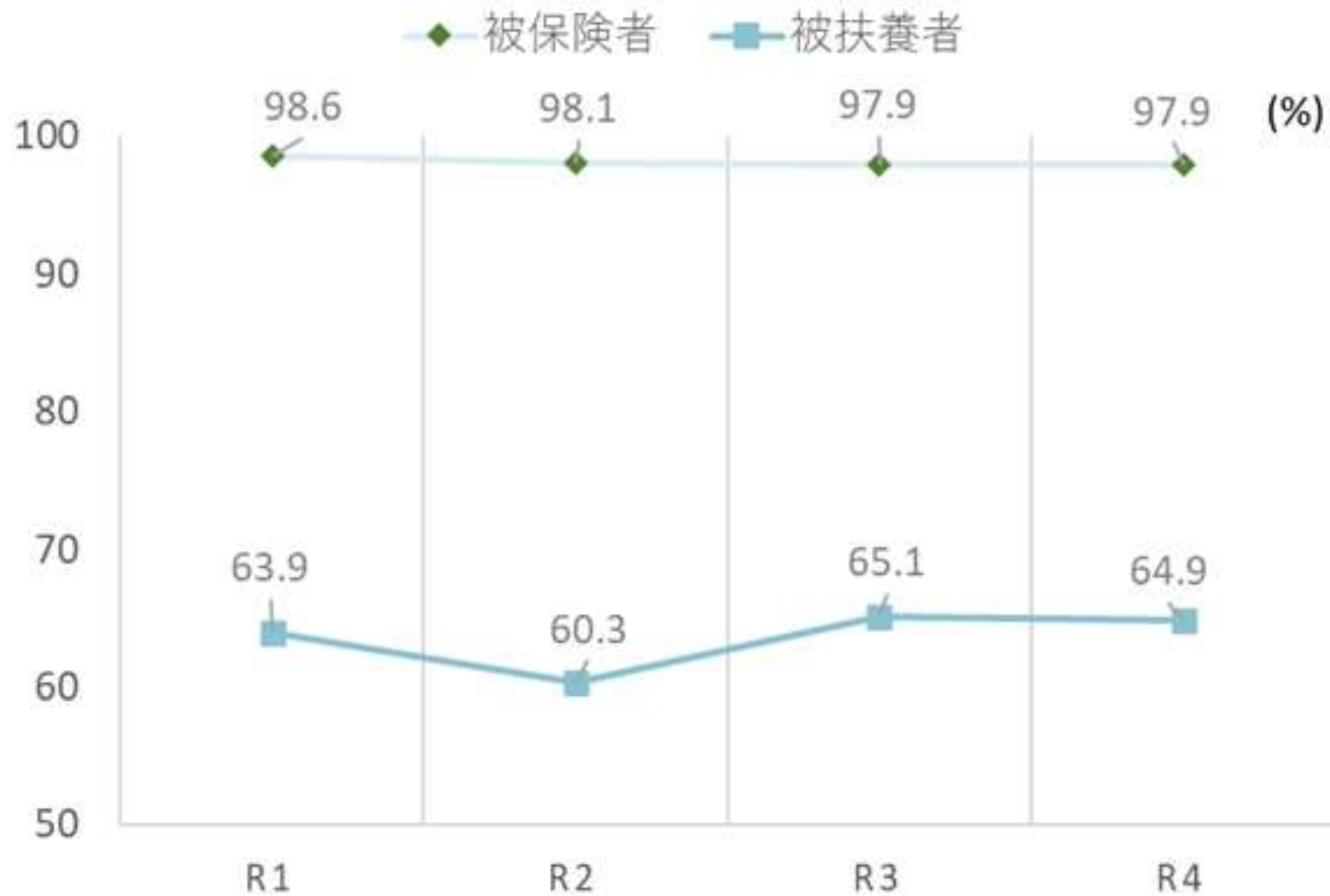
<p>キ</p>  <p>乳がん罹患者数の推移</p>	<p>乳がん罹患者数の推移</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん罹患者は増加傾向。 ・加入者構成割合は女性が男性より多くなっており、今後も罹患者の増加が懸念される。
<p>ク</p>  <p>生活習慣病系疾患別医療費割合</p>	<p>生活習慣病系疾患別医療費割合</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脂質異常症、高血圧症、糖尿病（2型）で全体の70%を占める。
<p>ケ</p>  <p>生活習慣病リスク分布</p>	<p>生活習慣病リスク分布</p>	<p>健康リスク分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すぐに治療が必要なリスクを保有しているにもかかわらず、約1000名が未受療となっている。
<p>コ</p>  <p>人工透析実患者数の推移</p>	<p>人工透析実患者数の推移</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人工透析実患者数はわずかに減少傾向ではあるが、QOLを著しく低下させる為、対策が必要
<p>サ</p>  <p>傷病手当金（メンタル系疾患）支給金額/割合</p>	<p>傷病手当金（メンタル系疾患）支給金額/割合</p>	<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病手当金支給総額の内、メンタル系疾患の割合は76%を占めている。 ・支給対象者の増加に伴い、支給金額および支給割合は増加傾向。
<p>シ</p>  <p>GE医薬品使用割合の推移</p>	<p>GE医薬品使用割合の推移</p>	<p>後発医薬品分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・使用率は80%を超えている。

男女別被保険者数の推移

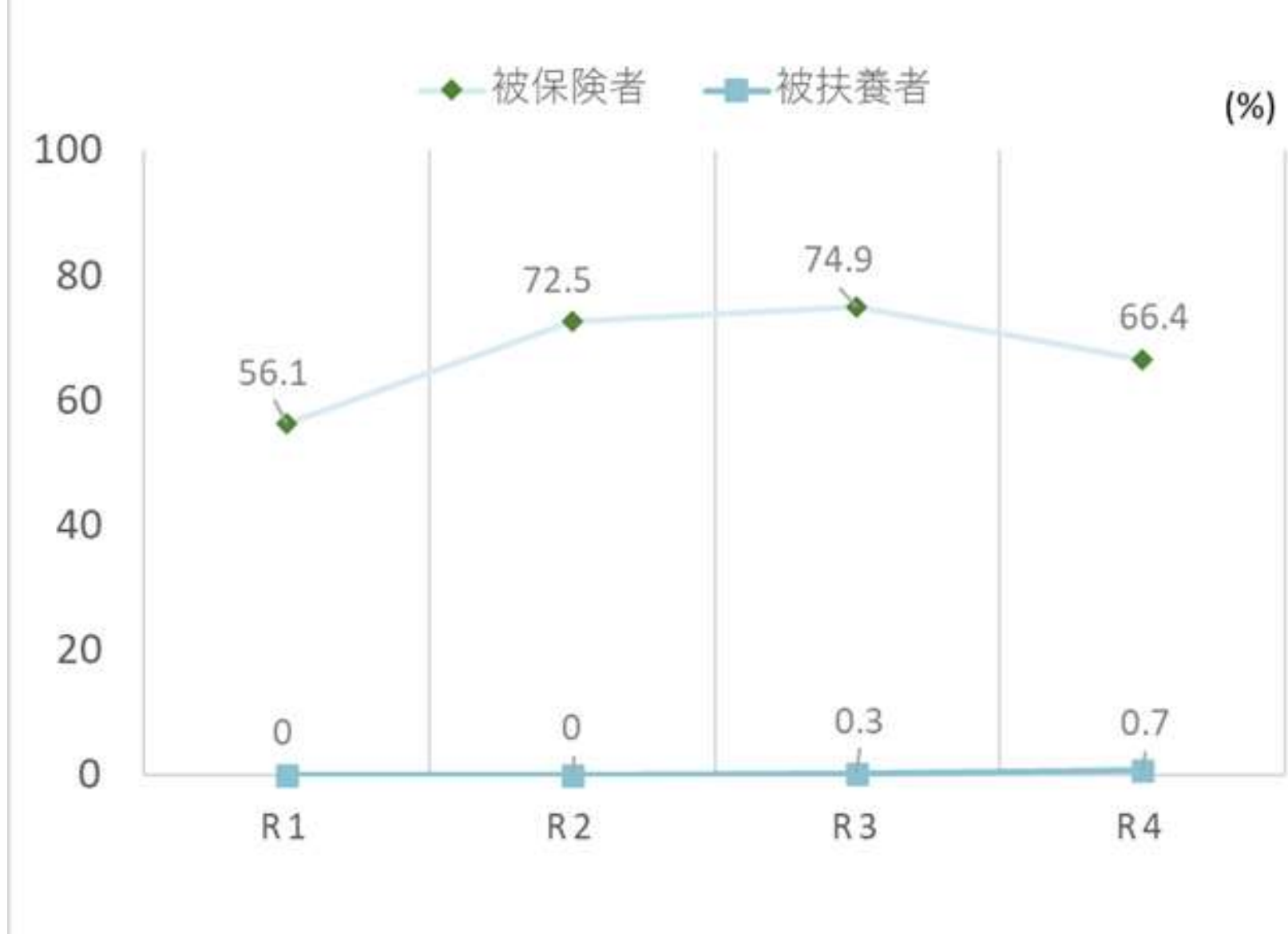




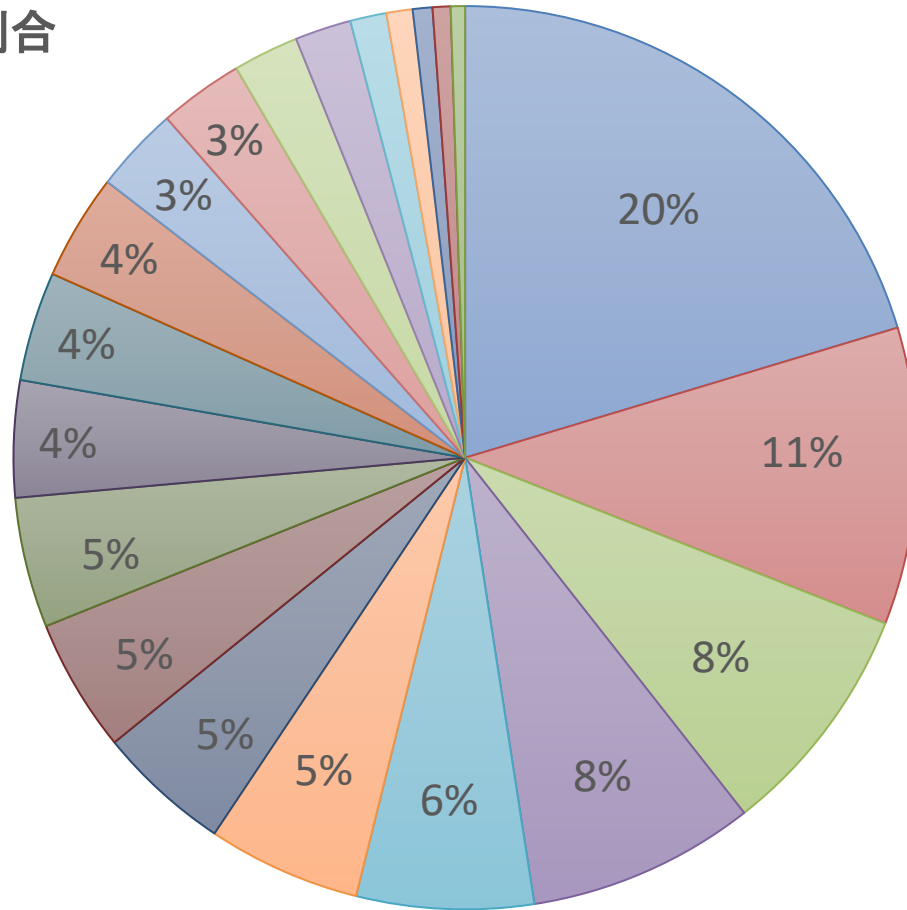
特定健診受診率の推移



特定保健指導実施率の推移



疾病分類別医療費割合



消化器系の疾患

呼吸器系の疾患

内分泌、栄養及び代謝疾患

新生物<腫瘍>

循環器系の疾患

皮膚及び皮下組織の疾患

症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの

腎尿路生殖器系の疾患

筋骨格系及び結合組織の疾患

眼及び付属器の疾患

損傷、中毒及びその他の外因の影響

神経系の疾患

血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害

感染症及び寄生虫症

精神及び行動の障害

特殊目的用コード

妊娠、分娩及び産じょく<褥>

周産期に発生した病態

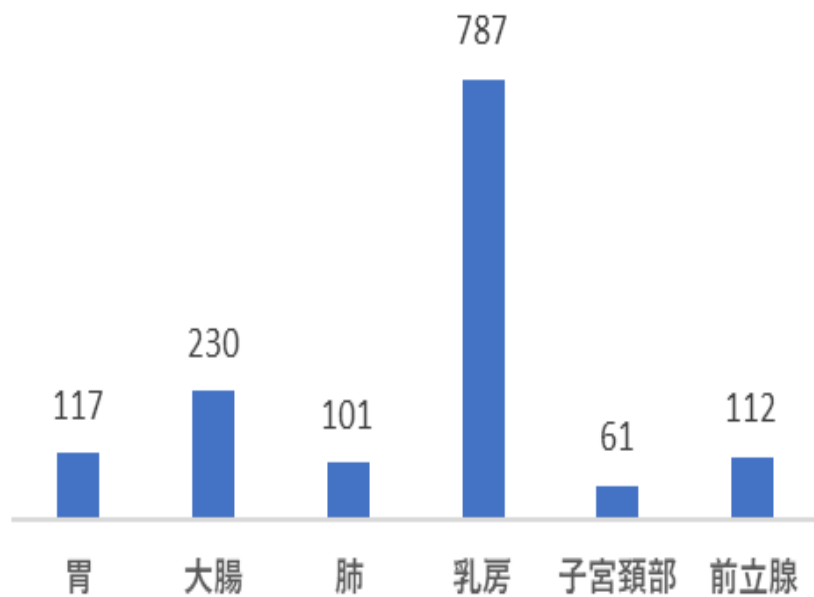
先天奇形、変形及び染色体異常

耳及び乳様突起の疾患

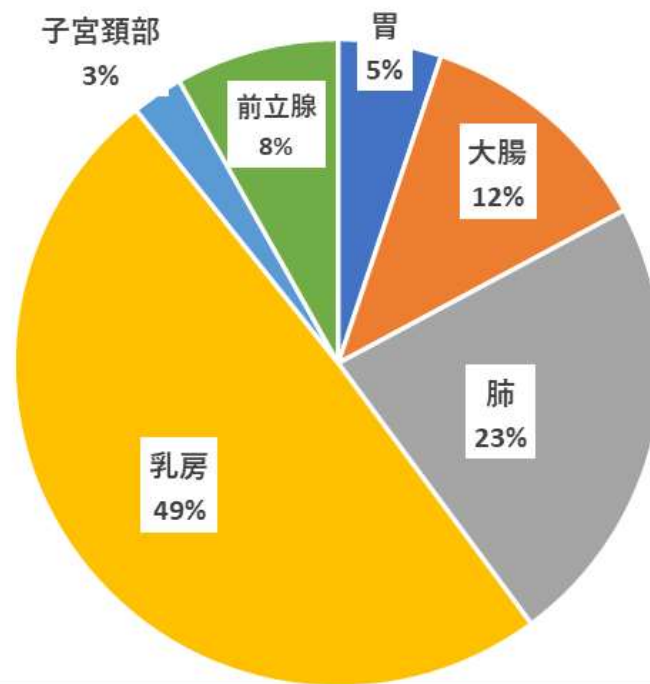
健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用

悪性新生物部位別患者数および医療費割合

22年度 悪性新生物部位別患者数

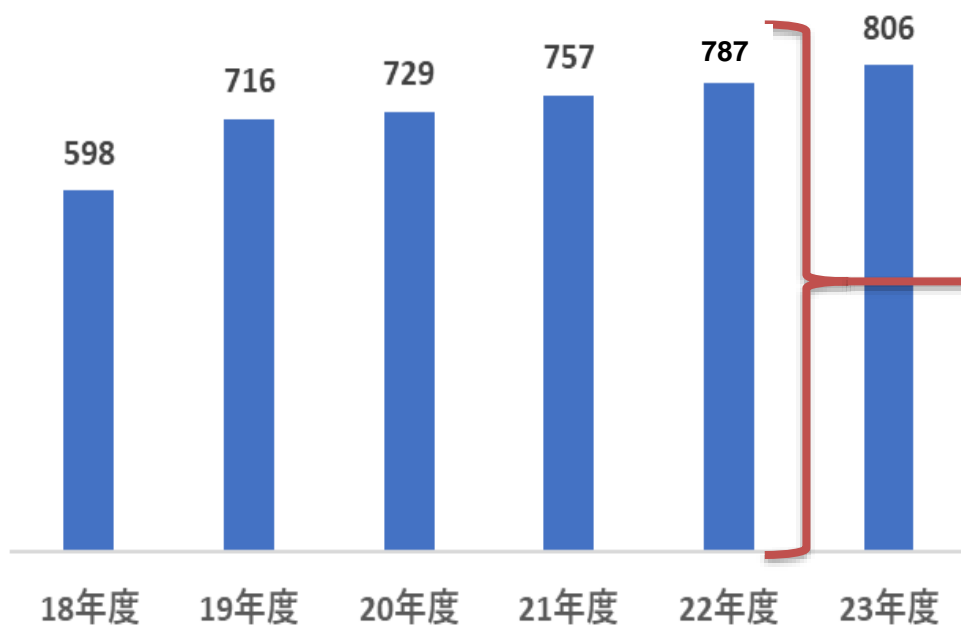


22年度 悪性新生物部位医療費割合

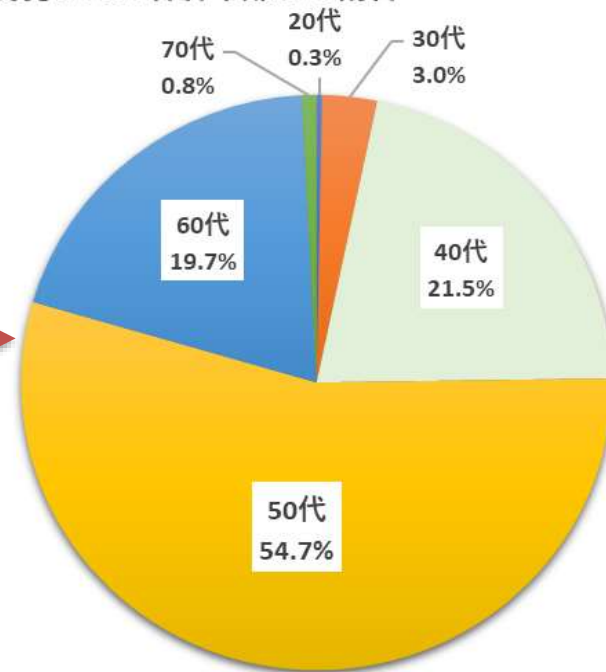


乳がん罹患患者数の推移

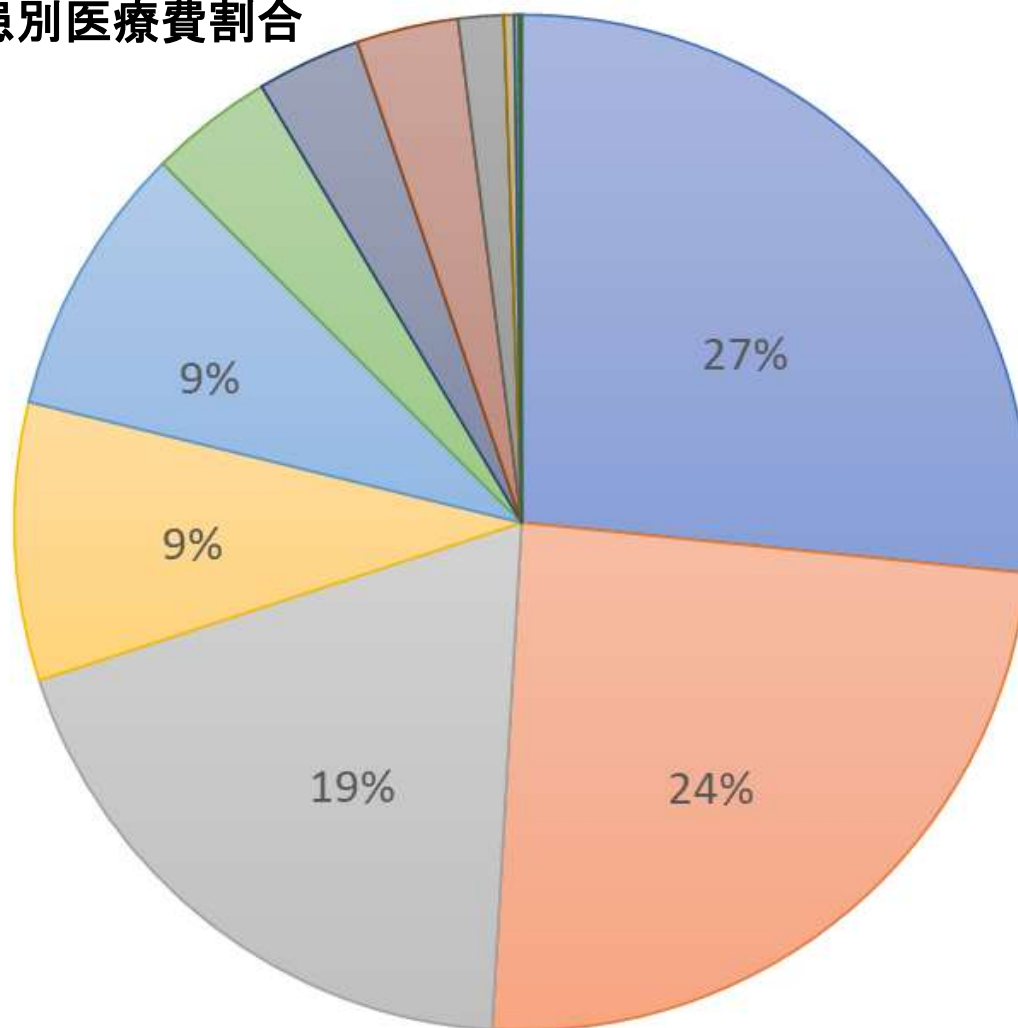
乳がん患者数 推移



22年度乳がん患者者年齢別の割合



生活習慣病系疾患別医療費割合



■ 脂質異常症

■ 虚血性心疾患

■ 糖尿病(1型)

■ 高血圧症 (本態性)

■ 糖尿病合併症(2型)

■ 糖尿病合併症(1型)

■ 糖尿病(2型)

■ 慢性腎臓病 (CKD)

■ 高血圧性合併症

■ 脳血管疾患

■ 大動脈瘤、動脈硬化など

■ 高血圧症 (二次性)

生活習慣病リスク分布

生活習慣病では未通院（未治療）					
未把握 (健診未受診)	正常群	不健康群	患者予備群	治療放置群	
不明	正常値レベル	保健指導が 必要なレベル	病院で診察を受けたほうが良 いレベル	治療する必要があるレベル	
	血糖：100 mg/dl未満 HbA1c：5.60 %未満	血糖：100 mg/dl以上 HbA1c：5.60 %以上	血糖：110 mg/dl以上 HbA1c：6.00 %以上	血糖：126 mg/dl以上 HbA1c：6.50 %以上	
	血圧（収縮期） もしくは血圧（拡張期） 130/85 mmHg未満	血圧（収縮期） もしくは血圧（拡張期） 130/85 mmHg以上	血圧（収縮期） もしくは血圧（拡張期） 140/90 mmHg以上	血圧（収縮期） もしくは血圧（拡張期） 160/100 mmHg以上	
	中性脂肪： 150 mg/dl未満	中性脂肪： 150 mg/dl以上	中性脂肪： 300 mg/dl以上	中性脂肪： 500 mg/dl以上	
	LDL：120 mg/dl未満 HDL：39 mg/dl未満	LDL：120 mg/dl以上 HDL：39 mg/dl以下	LDL：140 mg/dl以上 HDL：39 mg/dl以下	LDL：180 mg/dl以上 HDL：34 mg/dl以下	

生活習慣病通院（治療）歴あり		
生活習慣病群	重症化群	生活機能低下群
合併症はない	合併症に 進行しています	重篤な状態 になっています
2型糖尿病・高血圧症・脂質 異常症のいずれかがあり。合 併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性 合併症・脳血管疾患・動脈疾 患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・ 冠動脈疾患急性期・脳卒中 急性期、および透析期(通院含 む)の状態

該当者数	2022年度	9,855	6,201	7,582	6,429	1,124
	2021年度	9,923	6,717	8,071	6,979	1,408
	2020年度	10,578	6,592	8,146	7,358	1,759

7,036	2,077	94
6,979	2,000	81
6,233	1,815	83

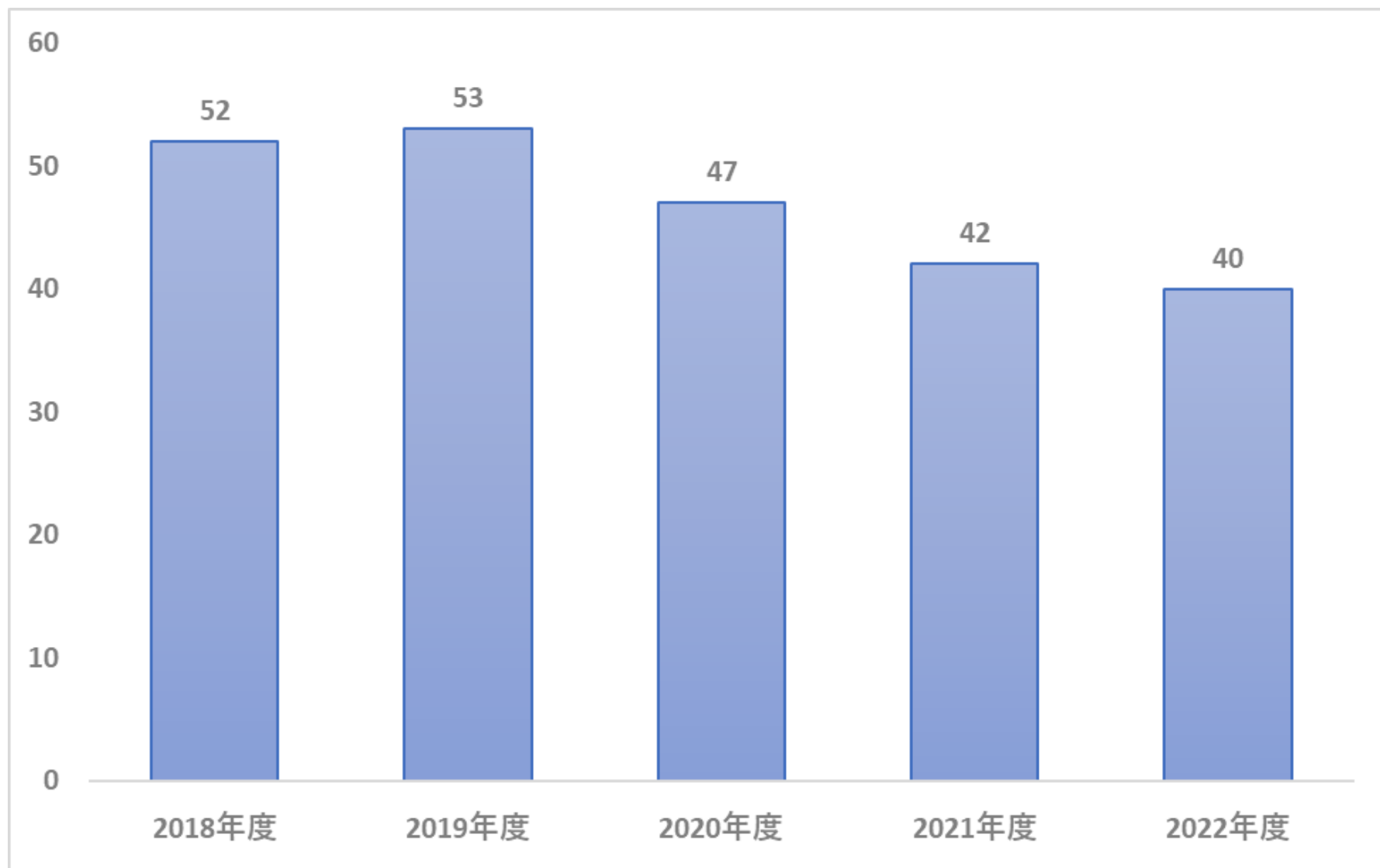
割合	2022年度	-	20.3%	24.8%	21.0%	3.7%
	2021年度	-	20.8%	25.0%	21.7%	4.4%
	2020年度	-	20.6%	25.5%	23.0%	5.5%
	他健保 2022年度	-	22.4%	23.2%	21.5%	5.3%

23.0%	6.8%	0.3%
21.7%	6.2%	0.3%
19.5%	5.7%	0.3%
20.4%	6.8%	0.4%

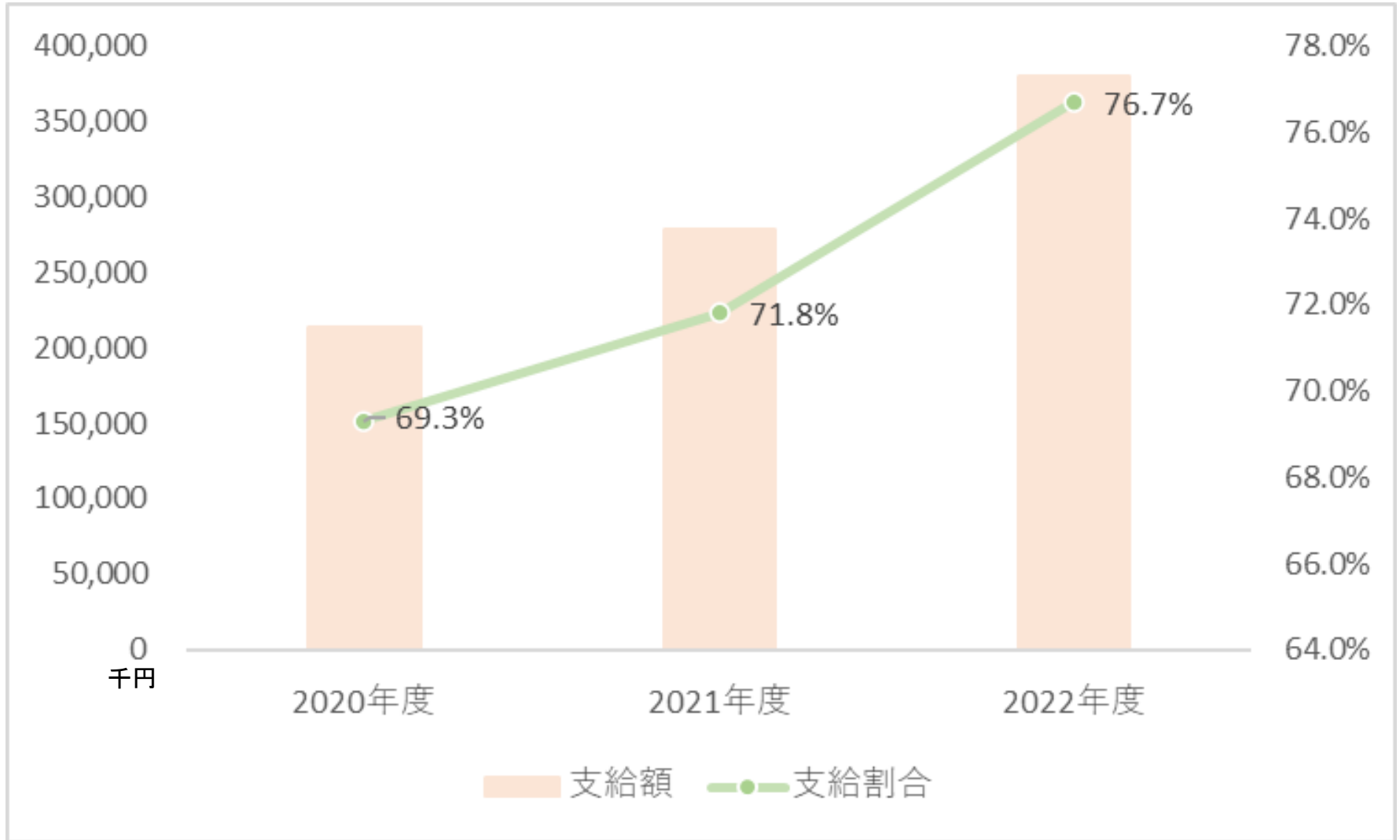
医療費	2022年度	-	144,354	128,204	121,273	111,655
-----	--------	---	---------	---------	---------	---------

286,825	468,221	2,722,534
---------	---------	-----------

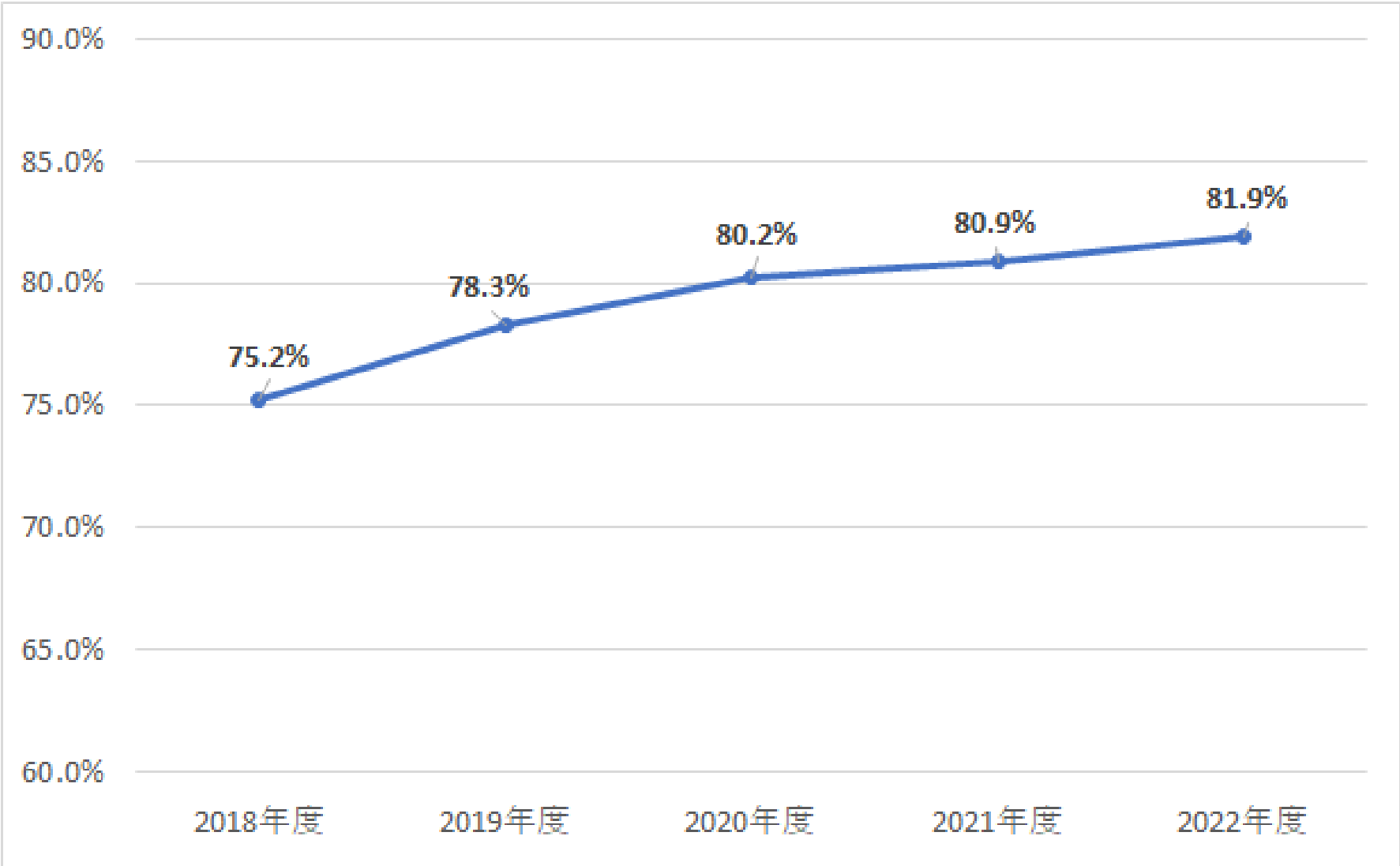
人工透析実患者数の推移



傷病手当金(メンタル系疾患)支給金額/割合



GE医薬品使用割合の推移



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, カ, キ	・被保険者の構成は女性割合が多くなっている。女性特有の疾患に係る医療費の増加を懸念する。	➔	・婦人科系のガンへの対策を中心に、女性特有の疾患に関する啓蒙活動とガン検診受診率の向上に向けた対策が必要。	✓
2	ウ	・被扶養者の受診率が60～65%代を推移しており、受診率が伸びていない。	➔	・未受診者への受診勧奨を中心に対策。 ・未受診者層の分析を行い、ターゲット層ごとのアプローチを検討。	
3	エ	・被保険者は実施率60%を超えているが、被扶養者ではほとんど受けていない。	➔	・参加に対する抵抗感をなくすための工夫が必要。	
4	オ, カ, キ	・医療費に占めるガンの割合が高い。 ・乳がんが罹患、医療費とも多くを占める。	➔	・ガン検診受診率の向上および、要精密検査になった方への受診勧奨が必要。 ・ガンに罹患した方が安心して治療できるためのサポート事業が必要。	✓
5	ケ, コ	・リスク保有者だが治療していない方が多く存在している。 ・人工透析新規移行者は微減傾向にある。	➔	・未治療者に対しては専門医療機関への受診勧奨を最優先に進める。 ・人工透析の主な要因となる糖尿病性腎症対策として、病期の維持に注目した事業を展開する。	✓
6	サ	・メンタル疾患に係る傷病手当金支給割合が増加傾向	➔	・メンタル不調を防止する為、専門家へ相談しやすい体制の構築が必要	
7	シ	・GE医薬品使用割合は80%を超えている。	➔	・GEへの切り替え通知は継続し、例えばOJT医薬品屋の切り替えなど別角度からの削減対策検討が必要。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・女性被保険者が男性被保険者数を上回っている。	➔	・女性被保険者が参加しやすい環境、事業運営を考慮。
2	・悪性新生物に係る医療費と患者数が高く、被保険者とその家族が受ける影響が大きい。	➔	・早期発見、早期治療につなげることで大事にいたらない可能性は高く、また検診～診断～治療までの流れが確立されている。 ・23年度健診より検査判定区分を統一化することができた。要精密検査該当者に対し、早期発見に資する事業展開が重要。
3	・人工透析の実患者数は微減ではあるが、該当者のQOLを著しく低下させる治療が生涯にわたって継続され、多くの医療費が使われる。	➔	・主な原因となる糖尿病性腎症の重症化予防事業では効果が不明確。腎症病期の維持に着眼した事業展開を進める。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・特定健診受診率は法定目標をクリアしているが、被扶養者は6割台を超えることが出来ない	➔	・被扶養者の未受診者を細分化し、セグメント毎のアプローチ検討が必要。
2	・特定保健指導実施率は法定目標をクリアしているが、毎年対象者となる被保険者（リピーター）も多く、実質的には効果は疑問。	➔	・リピーター対策とともに、40歳到達時点において特定保健指導の該当者とならないよう、特に肥満対策に注力が必要。

3 ・ガン検診は代表的な6種（肺・胃・大腸・乳・子宮頸部・前立腺）を実施しており、健診と同時受診が可能かつ自己負担金も基本0円の為受診率が高い。一方で、要精密検査となった方への精密検査受診への勧奨事業は実施できていなかった。



・23年度健診より精密検査該当者の割り出しが可能となった。精密検査受診勧奨を強化し早期発見を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・組合理念である「被保険者とその家族が健康で心豊かに生き生きと働き、暮らすことの出来る環境づくり」の実現。
- ・社会的課題となっている、増大する医療費の削減。

事業全体の目標

- ・「健診」（生活習慣病系）と「検診」（主にガン系）の受診率を向上させる。
- ・高リスク者、要精密検査該当者へのサポート体制を強化し、「手遅れ」の防止を図る。
- ・自身とその家族の健康を日頃から気にかける習慣の醸成を図る。（健康リテラシーの向上）

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会（事務担当者説明会）
--------	-----------------------

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	健康増進セミナー／イベント
保健指導宣伝	健保広報誌「健康ひろば」
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健保ホームページ
保健指導宣伝	健康ポータルサイト
保健指導宣伝	医療費適正化対策

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診断
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科検診①（30歳以上）
疾病予防	婦人科検診②（20歳～29歳）
疾病予防	婦人科検診③（HPV検査）
疾病予防	肺がん検診（CT検査）
疾病予防	がんの早期発見／早期治療推進
疾病予防	重症化予防対策（被保険者）
疾病予防	メタボ対象者削減
疾病予防	心と体の健康相談
疾病予防	メンタルヘルス対策
疾病予防	歯科検診
疾病予防	被扶養者受診勧奨
疾病予防	健診結果データ化
疾病予防	禁煙推進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
職場環境の整備												アウトカム指標								
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会（事務担当者説明会）	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	ス		シ		50	-	-	-	-	-	・事業主とのコミュニケーションによる組合事業への理解。	該当なし
													・WEB開催	・WEB開催	・WEB開催	・WEB開催	・WEB開催	・WEB開催		
開催回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回-												事業主との会議体の為（アウトカムは設定されていません）								
加入者への意識づけ												アウトカム指標								
特定保健指導事業	2,4,5	既存	健康増進セミナー／イベント	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	エ,サ		ア,ウ,シ		3,000	-	-	-	-	-	・女性特有の健康課題を中心に開催し、婦人科受診率の向上を図る。	・被保険者の構成は女性割合が多くなっている。女性特有の疾患に係る医療費の増加を懸念する。
													・WEBによる健康セミナーの開催 ・事業主事務所内での健康リアルイベントの開催							
開催回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：5回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回リアルイベントについては事業主への働きかけを強化し賛同する事業主を増やしていく。												婦人科受診率【実績値】57.8% 【目標値】令和6年度：65% 令和7年度：68% 令和8年度：70% 令和9年度：73% 令和10年度：75% 令和11年度：80%-								
保健指導宣伝	2,5	既存	健保広報誌「健康ひろば」	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	ス		シ		3,500	-	-	-	-	-	・組合の財政状況等の周知 ・保健事業等、提供サービスの周知	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													・年2回発行	・年2回発行	・年2回発行	・年2回発行	・年2回発行	・年2回発行		
発行回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回-												(アウトカムは設定されていません)								
保健指導宣伝	2,7	既存	医療費通知	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	エ		シ		5,000	-	-	-	-	-	・医療費への意識づけ。 ・医療費の適正化	・GE医薬品使用割合は80%を超えている。
													・ICTを活用し、医療費の確認を通年可能とする。	・ICTを活用し、医療費の確認を通年可能とする。	・ICTを活用し、医療費の確認を通年可能とする。	・ICTを活用し、医療費の確認を通年可能とする。	・ICTを活用し、医療費の確認を通年可能とする。	・ICTを活用し、医療費の確認を通年可能とする。		
医療費データ更新【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回-												(アウトカムは設定されていません)								
保健指導宣伝	2	既存	健保ホームページ	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	ス		シ		1,500	-	-	-	-	-	・組合の事業内容および活動内容の周知	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													・通年閲覧可能 ・事業主担当者専用ページの運用	・通年閲覧可能 ・事業主担当者専用ページの運用	・通年閲覧可能 ・事業主担当者専用ページの運用	・通年閲覧可能 ・事業主担当者専用ページの運用	・通年閲覧可能 ・事業主担当者専用ページの運用	・通年閲覧可能 ・事業主担当者専用ページの運用		
更新回数【実績値】5回 【目標値】令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回-												(アウトカムは設定されていません)								
保健指導宣伝	2,5	既存	健康ポータルサイト	全て	男女	20～（上限なし）	被保険者	1	ア,エ		シ		8,000	-	-	-	-	-	・健康情報の発信、健康イベントの開催等をおとした健康リテラシーの向上。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													・既存導入サービスの終了に伴い、新たなシステム導入を進める。（当年度下期の再スタートを見込む）							
システム登録率【実績値】20% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：40% 令和8年度：55% 令和9年度：70% 令和10年度：85% 令和11年度：100%-												(アウトカムは設定されていません)								
												7,000								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
5,7	既存	医療費適正化対策	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	1	キ,ス	-	ウ	-	【目的】医療費適正化 【概要】ジェネリック医薬品差額通知の送付	【目的】医療費適正化 【概要】ジェネリック医薬品差額通知の送付	【目的】医療費適正化 【概要】ジェネリック医薬品差額通知の送付	【目的】医療費適正化 【概要】ジェネリック医薬品差額通知の送付	【目的】医療費適正化 【概要】ジェネリック医薬品差額通知の送付	【目的】医療費適正化 【概要】ジェネリック医薬品差額通知の送付	・GE医薬品使用率80%以上	・GE医薬品使用割合は80%を超えている。	
送付回数(回以上)(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)-												GE医薬品使用率(【実績値】80% 【目標値】令和6年度:83% 令和7年度:85% 令和8年度:85% 令和9年度:85% 令和10年度:85% 令和11年度:85%)-								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	キ,ケ,サ	-	ア,ウ,カ	-	0	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	・国の目標値の達成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
													特定健診実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:98% 令和7年度:99% 令和8年度:99% 令和9年度:99% 令和10年度:99% 令和11年度:99%)R4実績:97.9%												生活習慣リスク保有者率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:9.8% 令和8年度:9.5% 令和9年度:9.3% 令和10年度:9.0% 令和11年度:8.5%)-							
													-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:9.8% 令和8年度:9.5% 令和9年度:9.3% 令和10年度:9.0% 令和11年度:8.5%)R4実績:10.7%(被保険者・被扶養者合算)							
													3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	3	ス	-	ア	-	5,000	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	【目的】生活習慣病の早期発見 【概要】生活習慣病予防健診または人間ドックの実施項目に包含	・国の目標値の達成
特定健診実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:75% 令和8年度:80% 令和9年度:83% 令和10年度:85% 令和11年度:90%)R4実績:64.9%												生活習慣リスク保有者率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:20% 令和7年度:20% 令和8年度:20% 令和9年度:20% 令和10年度:20% 令和11年度:20%)R5実績を把握した上で6年度以降の目標を修正。 定義:「生活習慣リスク保有者率(喫煙率を含む)」 生活習慣リスク保有者率は、特定健診の間診票の喫煙・運動・食事・飲酒・睡眠の生活習慣5項目について、各項目の回答者数のうち、適正な生活習慣を有している判定基準に該当した人数の割合を示す。(出典:https://datahealth-portal.jp/index.php?action_kouhyou_getcontent=true&Type=fm&ContentFileID=22)																				
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:9.8% 令和8年度:9.5% 令和9年度:9.3% 令和10年度:9.0% 令和11年度:8.5%)R4実績:10.7%(被保険者・被扶養者合算)																				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	3	工,ケ,サ	-	ア	-													【目的】生活習慣病の予防,将来医療費の抑制 【概要】専門事業者により国の指導方針にそって実施	【目的】生活習慣病の予防,将来医療費の抑制 【概要】専門事業者により国の指導方針にそって実施	【目的】生活習慣病の予防,将来医療費の抑制 【概要】専門事業者により国の指導方針にそって実施	【目的】生活習慣病の予防,将来医療費の抑制 【概要】専門事業者により国の指導方針にそって実施	【目的】生活習慣病の予防,将来医療費の抑制 【概要】専門事業者により国の指導方針にそって実施	【目的】生活習慣病の予防,将来医療費の抑制 【概要】専門事業者により国の指導方針にそって実施	・国の目標値の達成	・被保険者は実施率60%を超えているが、被扶養者ではほとんど受けていない。
													特定保健指導実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:63% 令和7年度:65% 令和8年度:65% 令和9年度:67% 令和10年度:67% 令和11年度:70%)R4実績:61.6%												特定保健指導対象者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:13% 令和7年度:12% 令和8年度:12% 令和9年度:11% 令和10年度:11% 令和11年度:10%)R4実績:13.0% R5実績を把握した上で6年度以降の目標を修正。							
													-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:38% 令和7年度:37% 令和8年度:36% 令和9年度:35% 令和10年度:34% 令和11年度:33%)R4実績:39.3% R5実績を把握した上で6年度以降の目標を修正。							
													-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:21% 令和7年度:22% 令和8年度:23% 令和9年度:24% 令和10年度:25% 令和11年度:26%)R4実績:20.2% R5実績を把握した上で6年度以降の目標を修正。							
疾病予防	3	既存	定期健康診断	全て	男女	20～34	被保険者	3	サ	-	ア	-	21,000	【目的】健康状態の把握 【概要】年1回。法定健診対応(事業主と共同実施)	【目的】健康状態の把握 【概要】年1回。法定健診対応(事業主と共同実施)	【目的】健康状態の把握 【概要】年1回。法定健診対応(事業主と共同実施)	【目的】健康状態の把握 【概要】年1回。法定健診対応(事業主と共同実施)	【目的】健康状態の把握 【概要】年1回。法定健診対応(事業主と共同実施)	【目的】健康状態の把握 【概要】年1回。法定健診対応(事業主と共同実施)	・法定健診の為、受診率は原則100%を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
													受診率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-												労安法により実施義務があるため。(アウトカムは設定されていません)							
													3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	3	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	460,000	【目的】生活習慣病およびがんの早期発見 【概要】年1回。法定健診・特定健診項目を包含	【目的】生活習慣病およびがんの早期発見 【概要】年1回。法定健診・特定健診項目を包含	【目的】生活習慣病およびがんの早期発見 【概要】年1回。法定健診・特定健診項目を包含	【目的】生活習慣病およびがんの早期発見 【概要】年1回。法定健診・特定健診項目を包含	【目的】生活習慣病およびがんの早期発見 【概要】年1回。法定健診・特定健診項目を包含	【目的】生活習慣病およびがんの早期発見 【概要】年1回。法定健診・特定健診項目を包含	・受診率向上により生活習慣病およびがんの早期発見を図る。
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												受診率(被保険者)(【実績値】98% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)生活習慣病予防健診および人間ドックとを合計した受診率 被保険者は法定健診を包含している為、原則100%。																				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
												受診率(被扶養者) (【実績値】60% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:80% 令和8年度:85% 令和9年度:90% 令和10年度:95% 令和11年度:100%)生活習慣病予防健診および人間ドックとを合計した受診率							
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	3	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	709,000	-	-	-	-	-	・受診率向上により生活習慣病およびがんの早期発見を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												受診率(被扶養者) (【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)生活習慣病予防健診および人間ドックとを合計した受診率 被保険者は法定健診を包含している為、原則100%。							
												受診率(被扶養者) (【実績値】60% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:80% 令和8年度:85% 令和9年度:90% 令和10年度:95% 令和11年度:100%)生活習慣病予防健診および人間ドックとを合計した受診率							
3,4	既存	婦人科検診①(30歳以上)	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	130,000	-	-	-	-	-	・検診受診率の向上により早期発見と早期治療を図る。	・被保険者の構成は女性割合が多くなっている。女性特有の疾患に係る医療費の増加を懸念する。
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)・補助限度額の範囲で年1回実施												受診率(【実績値】63.0% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:73% 令和8年度:80% 令和9年度:85% 令和10年度:90% 令和11年度:100%)-							
3	既存	婦人科検診②(20歳～29歳)	全て	女性	20～29	被保険者,被扶養者	3	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	7,500	-	-	-	-	-	・検診受診率の向上により早期発見と早期治療を図る。	・被保険者の構成は女性割合が多くなっている。女性特有の疾患に係る医療費の増加を懸念する。
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)・補助限度額の範囲で年1回実施												受診率(【実績値】26.2% 【目標値】令和6年度:30% 令和7年度:40% 令和8年度:50% 令和9年度:65% 令和10年度:80% 令和11年度:100%)-							
3,5	既存	婦人科検診③(HPV検査)	全て	女性	20～39	被保険者,被扶養者	3	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	6,500	-	-	-	-	-	・特に受診率の低い20～30代女性の子宮頸がん検診受診率の向上により早期発見と早期治療を図る。	・被保険者の構成は女性割合が多くなっている。女性特有の疾患に係る医療費の増加を懸念する。
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												受診率(【実績値】5% 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:15% 令和8年度:20% 令和9年度:30% 令和10年度:40% 令和11年度:50%)-							
3	既存	肺がん検診(C T検査)	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	3	ウ,ケ,サ	-	ア,カ	-	10,400	-	-	-	-	-	・検診受診率の向上により早期発見と早期治療を図る。	・医療費に占めるがんの割合が高い。 ・乳がんが罹患、医療費とも多くを占める。
実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												受診率(【実績値】2% 【目標値】令和6年度:8% 令和7年度:13% 令和8年度:15% 令和9年度:15% 令和10年度:18% 令和11年度:20%)受診率は健診受診者を分母とし計算する。							
4	新規	がんの早期発見/早期治療推進	全て	男女	20(上限なし)	基準該当者	1	イ,ウ	-	ク	-	20,000	-	-	-	-	-	・精密検査への受診勧奨を促し、早期発見による重症化予防を図る。	・医療費に占めるがんの割合が高い。 ・乳がんが罹患、医療費とも多くを占める。
送付回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:5回 令和7年度:6回 令和8年度:6回 令和9年度:6回 令和10年度:6回 令和11年度:6回)がん検診要精密検査該当者への受診勧奨案内の送付												精密検査受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:60% 令和7年度:75% 令和8年度:85% 令和9年度:90% 令和10年度:95% 令和11年度:100%)受診勧奨案内送付者を母数とする。 (レセプト分析ツールの活用を進め、レセプトによる受診確認を行う)							
4	既存	重症化予防対策(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	3	サ	-	ア,ウ	-	20,000	-	-	-	-	-	・リスク保有者だが治療していない方が多く存在している。 ・人工透析新規移行者は微減傾向にある。	
事業への参加率(【実績値】60% 【目標値】令和6年度:65% 令和7年度:70% 令和8年度:75% 令和9年度:80% 令和10年度:90% 令和11年度:100%)-												新規人工透析該当者数(【実績値】4人 【目標値】令和6年度:3人 令和7年度:2人 令和8年度:2人 令和9年度:1人 令和10年度:0人 令和11年度:0人)・生活習慣病関連疾患の重症化に伴う人工透析移行者を対象とする。 (急性疾患、先天性疾患を原因とする場合は対象外)							
												10,000	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4,5	新規	メタボ対象者削減	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	1	ク,サ	・前年度特定保健指導対象者に対し、当年度健診の受診予約日の2ヵ月前から専門職による生活習慣改善指導を行う。(案内文と電話1回程度)	ウ	-	【目的】特定保健指導対象者の削減 【概要】健診受診前に専門職から生活習慣改善指導を行う	前年度の状況を踏まえ改善または事業継続の可否を判断。	前年度の状況を踏まえ改善または事業継続の可否を判断。	前年度の状況を踏まえ改善または事業継続の可否を判断。	前年度の状況を踏まえ改善または事業継続の可否を判断。	前年度の状況を踏まえ改善または事業継続の可否を判断。	・特定保健指導該当者割合の削減。	・被保険者は実施率60%を超えているが、被扶養者ではほとんど受けていない。
保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：65% 令和8年度：70% 令和9年度：75% 令和10年度：80% 令和11年度：90%)・専門職からの指導を受けた方の割合。												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：11% 令和8年度：10% 令和9年度：9% 令和10年度：8% 令和11年度：7%)R4実績：13%							
5,6	既存	心と体の健康相談	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	【目的】健康不安の解消。メンタル不調の軽減 【概要】専門職による無料相談。医師による無料チャット相談	【目的】健康不安の解消。メンタル不調の軽減 【概要】専門職による無料相談。医師による無料チャット相談	【目的】健康不安の解消。メンタル不調の軽減 【概要】専門職による無料相談。医師による無料チャット相談	【目的】健康不安の解消。メンタル不調の軽減 【概要】専門職による無料相談。医師による無料チャット相談	【目的】健康不安の解消。メンタル不調の軽減 【概要】専門職による無料相談。医師による無料チャット相談	【目的】健康不安の解消。メンタル不調の軽減 【概要】専門職による無料相談。医師による無料チャット相談	・健康不安の解消。メンタル不調の軽減。これらによる医療費およびメンタル系疾患に係る傷病手当金支給割合の減少。	・メンタル疾患に係る傷病手当金支給割合が増加傾向
利用可能期間(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12ヵ月 令和7年度：12ヵ月 令和8年度：12ヵ月 令和9年度：12ヵ月 令和10年度：12ヵ月 令和11年度：12ヵ月)・利用する方が多ければ良いという評価が出来ない為、利用可能期間をアウトプットとした。												メンタル系傷病手当金割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：73% 令和7年度：70% 令和8年度：65% 令和9年度：60% 令和10年度：55% 令和11年度：50%)R4：76.4%							
5,6	既存	メンタルヘルス対策	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ス	-	ア,ウ	-	【目的】メンタル不調者の発生抑制 【概要】専門職による無料相談	【目的】メンタル不調者の発生抑制 【概要】専門職による無料相談	【目的】メンタル不調者の発生抑制 【概要】専門職による無料相談	【目的】メンタル不調者の発生抑制 【概要】専門職による無料相談	【目的】メンタル不調者の発生抑制 【概要】専門職による無料相談	【目的】メンタル不調者の発生抑制 【概要】専門職による無料相談	・メンタル系疾患に係る傷病手当金支給割合の減少。	・メンタル疾患に係る傷病手当金支給割合が増加傾向
利用可能期間(【実績値】 12ヵ月 【目標値】 令和6年度：12ヵ月 令和7年度：12ヵ月 令和8年度：12ヵ月 令和9年度：12ヵ月 令和10年度：12ヵ月 令和11年度：12ヵ月)・利用する方が多ければ良いという評価が出来ない為、利用可能期間をアウトプットとした。												メンタル系傷病手当金割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：73% 令和7年度：70% 令和8年度：65% 令和9年度：60% 令和10年度：55% 令和11年度：50%)R4：76.4%							
3,4	既存	歯科検診	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ウ	-	ク	・全国の歯科クリニックで無料歯科検診の受診が可能。	【目的】虫歯・歯周病予防 【概要】無料歯科検診、歯周病リスク検査、および高リスク者への歯科保健指導	【目的】虫歯・歯周病予防 【概要】無料歯科検診、歯周病リスク検査、および高リスク者への歯科保健指導	【目的】虫歯・歯周病予防 【概要】無料歯科検診、歯周病リスク検査、および高リスク者への歯科保健指導	【目的】虫歯・歯周病予防 【概要】無料歯科検診、歯周病リスク検査、および高リスク者への歯科保健指導	【目的】虫歯・歯周病予防 【概要】無料歯科検診、歯周病リスク検査、および高リスク者への歯科保健指導	【目的】虫歯・歯周病予防 【概要】無料歯科検診、歯周病リスク検査、および高リスク者への歯科保健指導	・虫歯・歯周病予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用可能期間(【実績値】 12ヵ月 【目標値】 令和6年度：12ヵ月 令和7年度：12ヵ月 令和8年度：12ヵ月 令和9年度：12ヵ月 令和10年度：12ヵ月 令和11年度：12ヵ月)-												任意利用の為(アウトカムは設定されていません)							
2,4	既存	被扶養者受診勧奨	全て	男女	35～74	被保険者,任意継続者	1	ウ	・健診未予約者に対する健診案内の送付(メール送信含む)	シ	-	【目的】被扶養者健診受診率の向上 【概要】健診案内の自宅送付(年2回程度)。メルマガ配信(複数回)	【目的】被扶養者健診受診率の向上 【概要】健診案内の自宅送付(年2回程度)。メルマガ配信(複数回)	【目的】被扶養者健診受診率の向上 【概要】健診案内の自宅送付(年2回程度)。メルマガ配信(複数回)	【目的】被扶養者健診受診率の向上 【概要】健診案内の自宅送付(年2回程度)。メルマガ配信(複数回)	【目的】被扶養者健診受診率の向上 【概要】健診案内の自宅送付(年2回程度)。メルマガ配信(複数回)	【目的】被扶養者健診受診率の向上 【概要】健診案内の自宅送付(年2回程度)。メルマガ配信(複数回)	・被扶養者受診率：80%以上	・被扶養者の受診率が60～65%代を推移しており、受診率が伸びていない。
受診勧奨通知回数(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)・書面による通知回数。メール送信は適宜実施。												特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：80% 令和8年度：85% 令和9年度：90% 令和10年度：95% 令和11年度：100%)R4：64.9							
8	既存	健診結果データ化	全て	男女	35～(上限なし)	加入者全員	1	ス	紙の健診結果をデータ化し基幹システムへ投入。	シ	専門業者への委託。	【目的】紙の結果をデータ化 【概要】委託実施	【目的】紙の結果をデータ化 【概要】委託実施	【目的】紙の結果をデータ化 【概要】委託実施	【目的】紙の結果をデータ化 【概要】委託実施	【目的】紙の結果をデータ化 【概要】委託実施	【目的】紙の結果をデータ化 【概要】委託実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
-												-							
5	既存	禁煙推進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,キ	・禁煙治療に係る自己負担金の健保補助。 ・禁煙達成者へのインセンティブ付与。	シ	-	【目的】がん、脳卒中、心筋梗塞等にかかるリスクの低減 【概要】禁煙達成者へのインセンティブ	【目的】がん、脳卒中、心筋梗塞等にかかるリスクの低減 【概要】禁煙達成者へのインセンティブ	【目的】がん、脳卒中、心筋梗塞等にかかるリスクの低減 【概要】禁煙達成者へのインセンティブ	【目的】がん、脳卒中、心筋梗塞等にかかるリスクの低減 【概要】禁煙達成者へのインセンティブ	【目的】がん、脳卒中、心筋梗塞等にかかるリスクの低減 【概要】禁煙達成者へのインセンティブ	【目的】がん、脳卒中、心筋梗塞等にかかるリスクの低減 【概要】禁煙達成者へのインセンティブ	・喫煙率の減少。	・医療費に占めるガンの割合が高い。 ・乳がんが罹患、医療費とも多くを占める。
禁煙達成申請者数(【実績値】 5人 【目標値】 令和6年度：10人 令和7年度：15人 令和8年度：20人 令和9年度：25人 令和10年度：30人 令和11年度：40人)-												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：11% 令和8年度：10% 令和9年度：9% 令和10年度：8% 令和11年度：7%)R4:14.0% (男：25.5% 女：6.4%)							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他